



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平井 浩就

TEL 076-423-7331

半期報告書提出予定日 2024年11月15日

配当支払開始予定日 2024年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	99,209	3.2	25,550	81.1	18,602	15.6
2024年3月期中間期	96,151	0.9	14,110	3.0	16,092	72.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,451百万円 (41.7%) 2024年3月期中間期 14,504百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	147.44	146.84
2024年3月期中間期	124.01	123.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,481,836	664,110	4.0
2024年3月期	16,382,886	664,933	4.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 659,459百万円 2024年3月期 660,483百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「本自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		40.00	40.00
2025年3月期		22.50			
2025年3月期(予想)				20.00	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	63.2	25,000	8.5	198.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) ほくほくコンサルティング株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	123,458,714 株	2024年3月期	125,370,814 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	721,249 株	2024年3月期	801,982 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	123,431,598 株	2024年3月期中間期	125,866,488 株

(個別業績の概要)

2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,783	26.8	7,426	28.4	7,400	28.4	7,398	28.5
2024年3月期中間期	10,633	60.9	10,371	63.0	10,343	63.1	10,341	63.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2025年3月期中間期	56.66
2024年3月期中間期	78.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	205,274	205,103	99.7
2024年3月期	207,129	206,978	99.7

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 204,560百万円 2024年3月期 206,474百万円

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に掛る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7 50	—	7 50	15	00
2025年3月期	—	7 50				
2025年3月期 (予想)			—	7 50	15	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	20
2024年度中間決算説明資料	25
I. 2024年度中間決算の概況	25
1. 損益状況	25
2. 資金運用調達勘定(平残)	28
3. 利回り・利鞘	28
4. 業務純益	29
5. ROE・OHR・ROA	29
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	30
7. 有価証券関係損益	31
8. 有価証券の評価損益	32
9. 自己資本比率	33
II. 貸出金等の状況	34
1. 金融再生法開示債権	34
2. 金融再生法開示債権の保全状況	35
3. 貸倒引当金の状況	38
4. 預金・貸出金の残高	38
5. 中小企業等貸出残高・比率	38
6. 個人ローン残高	38
7. 業種別貸出状況等	39
2024年度中間決算ハイライト	別添

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益と役員取引等収益の増加を主因に前中間連結会計期間比30億円増加して992億円となりました。一方、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加しましたが、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、前中間連結会計期間比83億円減少して736億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比114億円増加して255億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、前中間連結会計期間比25億円増加の186億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローン、事業性貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比1,354億円増加して9兆6,696億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比330億円増加して13兆9,063億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,550,493	4,341,570
コールローン及び買入手形	89,733	98,074
買入金銭債権	10,457	8,486
特定取引資産	2,724	1,914
金銭の信託	17,588	17,804
有価証券	1,788,022	2,054,984
貸出金	9,534,210	9,669,666
外国為替	19,406	15,781
その他資産	227,763	121,635
有形固定資産	109,330	111,026
無形固定資産	9,746	8,475
退職給付に係る資産	21,768	22,413
繰延税金資産	438	917
支払承諾見返	61,199	69,133
貸倒引当金	△59,997	△60,048
資産の部合計	16,382,886	16,481,836
負債の部		
預金	13,820,420	13,747,443
譲渡性預金	52,918	158,931
コールマネー及び売渡手形	83,171	12,702
売現先勘定	51,612	49,340
債券貸借取引受入担保金	157,288	211,066
特定取引負債	284	402
借入金	1,389,940	1,358,089
外国為替	667	608
信託勘定借	5,273	5,138
その他負債	67,056	180,422
退職給付に係る負債	634	546
役員退職慰労引当金	87	73
偶発損失引当金	1,046	986
睡眠預金払戻損失引当金	896	787
特別法上の引当金	15	15
繰延税金負債	20,557	17,249
再評価に係る繰延税金負債	4,882	4,789
支払承諾	61,199	69,133
負債の部合計	15,717,953	15,817,726
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	110,660	107,141
利益剰余金	392,442	405,871
自己株式	△900	△1,307
株主資本合計	573,098	582,600
その他有価証券評価差額金	67,496	61,029
繰延ヘッジ損益	△1,242	△4,626
土地再評価差額金	7,563	7,351
退職給付に係る調整累計額	13,567	13,103
その他の包括利益累計額合計	87,384	76,858
新株予約権	504	542
非支配株主持分	3,945	4,108
純資産の部合計	664,933	664,110
負債及び純資産の部合計	16,382,886	16,481,836

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	96,151	99,209
資金運用収益	53,738	64,462
(うち貸出金利息)	41,507	44,767
(うち有価証券利息配当金)	9,468	12,872
信託報酬	13	8
役務取引等収益	20,377	21,118
特定取引収益	398	701
その他業務収益	9,813	6,674
その他経常収益	11,810	6,243
経常費用	82,041	73,658
資金調達費用	6,895	10,482
(うち預金利息)	557	2,286
役務取引等費用	6,704	7,512
その他業務費用	22,275	8,261
営業経費	43,347	43,499
その他経常費用	2,818	3,902
経常利益	14,110	25,550
特別利益	3,353	776
固定資産処分益	5	58
退職給付信託解約益	3,348	—
移転補償金	—	717
特別損失	274	1,034
固定資産処分損	148	577
減損損失	126	457
税金等調整前中間純利益	17,189	25,292
法人税、住民税及び事業税	1,790	6,144
法人税等調整額	△799	355
法人税等合計	990	6,499
中間純利益	16,198	18,792
非支配株主に帰属する中間純利益	105	189
親会社株主に帰属する中間純利益	16,092	18,602

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,198	18,792
その他の包括利益	△1,694	△10,340
その他有価証券評価差額金	△2,699	△6,429
繰延ヘッジ損益	1,446	△3,384
退職給付に係る調整額	△430	△463
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△63
中間包括利益	14,504	8,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,360	8,288
非支配株主に係る中間包括利益	143	162

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	119,778	374,971	△675	564,969
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,224		△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益			16,092		16,092
自己株式の取得				△4,002	△4,002
自己株式の処分		△4		39	35
自己株式の消却		△3,741		3,741	—
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3,746	10,892	△221	6,925
当中間期末残高	70,895	116,031	385,864	△896	571,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,152	△195	7,694	△1,419	43,231	416	3,594	612,212
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益								16,092
自己株式の取得								△4,002
自己株式の処分								35
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	△1,525
当中間期変動額合計	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	5,399
当中間期末残高	34,404	1,250	7,669	△1,849	41,475	504	3,737	617,612

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	110,660	392,442	△900	573,098
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,386		△5,386
親会社株主に帰属する中間純利益			18,602		18,602
自己株式の取得				△4,004	△4,004
自己株式の処分		△67		145	78
自己株式の消却		△3,451		3,451	—
土地再評価差額金の取崩			212		212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3,518	13,428	△407	9,502
当中間期末残高	70,895	107,141	405,871	△1,307	582,600

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,496	△1,242	7,563	13,567	87,384	504	3,945	664,933
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,386
親会社株主に帰属する中間純利益								18,602
自己株式の取得								△4,004
自己株式の処分								78
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,466	△3,384	△212	△463	△10,526	38	162	△10,325
当中間期変動額合計	△6,466	△3,384	△212	△463	△10,526	38	162	△822
当中間期末残高	61,029	△4,626	7,351	13,103	76,858	542	4,108	664,110

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,189	25,292
減価償却費	2,762	3,625
減損損失	126	457
のれん償却額	1,051	875
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△14
貸倒引当金の増減 (△)	△9,214	51
偶発損失引当金の増減 (△)	△62	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,124	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△493	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△57	△108
資金運用収益	△53,738	△64,462
資金調達費用	6,895	10,482
有価証券関係損益 (△)	6,169	△2,578
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	35	△12
為替差損益 (△は益)	△14,448	18,111
固定資産処分損益 (△は益)	142	518
特定取引資産の純増 (△) 減	199	809
特定取引負債の純増減 (△)	31	117
貸出金の純増 (△) 減	△125,354	△135,456
預金の純増減 (△)	95,711	△72,977
譲渡性預金の純増減 (△)	45,925	106,012
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△17,328	△31,850
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△8,874	△2,931
コールローン等の純増 (△) 減	16,263	△6,369
コールマネー等の純増減 (△)	△11,735	△72,740
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,091	53,777
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,960	3,624
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△159	△59
信託勘定借の純増減 (△)	271	△134
資金運用による収入	42,996	51,391
資金調達による支出	△7,045	△9,685
その他	△81,677	182,753
小計	△74,196	57,712
法人税等の支払額	△482	△1,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,678	55,776

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,872	△426,064
有価証券の売却による収入	233,331	92,000
有価証券の償還による収入	51,313	67,498
金銭の信託の増加による支出	△10,202	△8,308
金銭の信託の減少による収入	10,226	8,298
投資活動としての資金運用による収入	9,468	12,884
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△3,807
有形固定資産の売却による収入	16	142
無形固定資産の取得による支出	△4,055	△782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,460	△258,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,224	△5,386
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4,002	△4,004
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,227	△9,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,402	△211,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,640	4,540,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,327,237	4,328,536

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,704	37,577	87,281	10,026	97,307	△1,156	96,151
セグメント間の内部経常収益	520	892	1,412	1,853	3,265	△3,265	—
計	50,224	38,469	88,694	11,879	100,573	△4,422	96,151
セグメント利益	12,056	5,351	17,408	797	18,206	△2,113	16,092
セグメント資産	9,443,632	6,773,481	16,217,113	98,261	16,315,375	△55,399	16,259,976
セグメント負債	9,070,437	6,558,775	15,629,213	66,412	15,695,625	△53,261	15,642,363
その他の項目							
減価償却費	1,552	1,108	2,660	107	2,767	△5	2,762
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	30,013	24,907	54,921	146	55,067	△1,329	53,738
資金調達費用	4,638	2,232	6,871	154	7,025	△129	6,895
持分法投資利益	—	—	—	—	—	32	32
特別利益	—	3,348	3,348	5	3,353	—	3,353
固定資産処分益	—	0	0	5	5	—	5
退職給付信託解約益	—	3,348	3,348	—	3,348	—	3,348
特別損失	150	88	239	—	239	35	274
固定資産処分損	93	54	148	—	148	—	148
減損損失	56	34	90	—	90	35	126
税金費用	△1,281	1,940	659	417	1,076	△85	990
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	413	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,314	4,437	8,751	72	8,824	4	8,828

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,156百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,113百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△221百万円、持分法投資利益32百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△105百万円及び事業セグメントに配分していない費用1百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△55,399百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△53,261百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△1,329百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資利益の調整額32百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (10) 減損損失の調整額35百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 税金費用の調整額△85百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であ

- ります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額413百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,672	37,463	91,136	10,650	101,787	△2,578	99,209
セグメント間の内部経常収益	571	858	1,430	2,000	3,430	△3,430	—
計	54,244	38,322	92,566	12,651	105,217	△6,008	99,209
セグメント利益	14,601	4,555	19,157	1,294	20,451	△1,848	18,602
セグメント資産	9,559,853	6,868,389	16,428,243	97,674	16,525,917	△44,080	16,481,836
セグメント負債	9,156,025	6,641,194	15,797,219	70,641	15,867,861	△50,134	15,817,726
その他の項目							
減価償却費	1,901	1,610	3,511	118	3,630	△4	3,625
のれんの償却額	—	—	—	—	—	875	875
資金運用収益	38,336	27,035	65,372	130	65,502	△1,039	64,462
資金調達費用	8,330	2,116	10,446	164	10,610	△128	10,482
持分法投資利益	—	—	—	—	—	14	14
特別利益	36	740	776	—	776	—	776
固定資産処分益	36	22	58	—	58	—	58
移転補償金	—	717	717	—	717	—	717
特別損失	504	530	1,034	—	1,034	△0	1,034
固定資産処分損	86	490	577	—	577	—	577
減損損失	417	39	457	—	457	△0	457
税金費用	4,327	1,600	5,928	610	6,539	△39	6,499
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	417	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,742	3,989	5,732	58	5,791	0	5,791

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△2,578百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,848百万円には、セグメント間取引消去△710百万円、のれん償却額△875百万円、パーチェス法による利益調整額△81百万円、持分法投資利益14百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△189百万円及び事業セグメントに配分していない費用△6百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△44,080百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△50,134百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額875百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,039百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△128百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額14百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額△0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△39百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額417百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,277	24,103	23,770	96,151

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,794	22,117	25,296	99,209

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	1,927	1,927

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,083円31銭	5,150円82銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	124.01	147.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,092	18,602
普通株主に帰属しない金額	百万円	483	402
うち中間優先配当額	百万円	483	402
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	15,609	18,199
普通株式の期中平均株式数	千株	125,866	123,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	123.54	146.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	477	505
うち新株予約権	千株	477	505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社の子会社である株式会社北海道銀行の2024年6月21日開催の取締役会における北海道リース株式会社の株式取得の決議により、同社は当社の持分法適用関連会社化します。株式会社北海道銀行は2024年10月1日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

グループ総合力強化の一環として、グループ内リース事業を強化するため。

2. 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	北海道リース株式会社
(2) 事業の内容	総合リース業
(3) 資本金の額	500百万円

3. 持分法適用開始日

2024年10月1日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式数	2,980,478株
(2) 取得後の持分比率	39.69%